

## 平成20年度補正予算(第2号)について

- ・ 急激な内外の金融・経済情勢の変化に対応し、国民生活と日本経済を守るためにとりまとめられた「生活対策」(10月30日)を実施するための措置
- ・ その後の雇用状況の悪化を受け、雇用対策を追加
- ・ 「生活対策」の財源としては、特例公債に依存しないこととし、そのための特例措置として、財政投融资特別会計の金利変動準備金の活用等を行うこととする
- ・ この他、①地方交付税の税收減見合の減額及びその補填(22,731億円)  
②国際分担金及び拠出金(2,096億円)、義務的経費の追加(2,034億円)等を措置

### ○生活対策関係経費

#### 1. 家計緊急支援対策費 20,395億円

「定額給付金」の実施

#### 2. 生活安心確保等対策費 5,177億円

消費者政策の強化(268億円)  
介護従事者の処遇改善と人材確保(1,491億円)  
出産・子育て支援の拡充(2,451億円)  
障害者支援の拡充(824億円)  
医療対策(118億円) 等

#### 3. 中小・小規模企業支援等対策費 5,048億円

セーフティネット貸付・緊急保証枠の拡大等(4,905億円) 等

#### 4. 成長力強化対策費 321億円

世界最先端の研究開発(150億円)  
イノベーションの促進(85億円) 等

#### 5. 地域活性化対策費 7,546億円

高速道路料金の大引下げ(5,000億円)  
安全・安心な交通空間の確保と  
交通ネットワークの整備(794億円)  
強い農林水産業の創出(1,383億円) 等

#### 6. 住宅投資・防災強化対策費 2,393億円

住宅投資の促進等(145億円)  
学校等耐震化(786億円)  
集中豪雨・耐震対策等防災対策(1,236億円) 等

#### 7. 地方公共団体支援対策費 6,000億円

「地域活性化・生活対策臨時交付金」の交付

#### (追加措置) 雇用対策費 1,600億円

緊急雇用創出事業の創設(1,500億円) 等